

## 第1部 労働者送り出しの実態と政策 第6章 スリランカ

著者	中村 尚司
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	425
雑誌名	アジアの国際労働移動
ページ	145-161
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00013338">http://hdl.handle.net/2344/00013338</a>

## 第6章

# スリランカ

### 第1節 多民族社会で暮らす人々の多様な文化

スリランカは、インド洋の小さな島国である。北海道の8割位の面積に、約1700万人が住んでいる。巨大なインド文明と比較するには、あまりに小さな島である。が、約50万年前まで遡れる考古学的な遺蹟がある。紀元前3世紀以降は、ブラフミー文字による記録が残されている。その歴史と文化は、島の面積に比して驚くほど多様な側面をもつ。

他のアジア諸国と同様に、スリランカは多民族社会である。民族別の人口構成は、表1に示すとおりで、シンハラ人が約7割を占める多数民族である。シンハラ人以外の少数民族はタミル人がもっとも多い。他の少数民族もそれぞれ重要な役割を果たしている。もっとも古くから住んでいたウェッダ人は、オーストロ・アジア系の民族である。近年まで農耕を営まず、森林で狩猟採集生活を送っていた。北海道のアイヌ民族のように、20世紀に入ってから固有の言語と生活様式を失いつつある。しかし、ウェッダ人の文化遺産は、約2500年前にインド亜大陸から渡来した、シンハラ人やタミル人等のインド系の民族に受け継がれている。

少数民族のシンハラ人の祖先は、国旗に象徴されているように、北インドのライオンの子孫であるという建国説話をもち、高地シンハラ人と低地シンハラ人とに分かれる。1815年まで、中央山地の旧キャンディ王国領内に住

み、植民地になる前からの身分法である、ウダラタ法が適用される高地シンハラ人は、伝統的な生活文化を現代まで維持している。仏歯寺のあるキャンディ市が、その中心地である。沿海地方の旧オランダ東インド会社領住民の低地シンハラ人には、南アフリカと共通の身分法である、ローマン・ダッチ法が適用される。1505年から1948年までポルトガル、オランダ、イギリスの順で続いた西洋諸国による植民地支配の影響を、低地シンハラ人は強く受けている。高等教育を受けた家庭では、日常語を英語にする場合も珍しくない。高地シンハラ人は、ほとんどが仏教徒である。低地シンハラ人には、植民地時代にキリスト教に改宗し、ポルトガル風の名前をもつ人びとがいる。独立後、ふたたび仏教徒に復帰した人々も多い。両者の間では、適用される身分法だけでなく、カースト制度などの社会組織のあり方も異なっている。

前述のとおり少数民族の中で最大の勢力は、タミル民族である。シンハラ人と同じ頃に、南インドから渡来した。ヒンドゥ教徒が多い。北部州と東部州に集住するスリランカ・タミル人の生活文化は、南インドのケーララ州住

表1 民族別人口 (単位: 1000人)

	1946	1953	1963	1971	1981 <sup>3)</sup>
低地シンハラ	2,903	3,470	4,470	5,426	10,980
キャンディ・シンハラ	1,718	2,147	3,043	3,705	
セイロン・タミル	734	885	1,163	1,424	1,887
インド・タミル	781	974	1,123	1,175	819
セイロン・ムーア	374	464	627	828	1,047
インド・ムーア <sup>2)</sup>	36	48	55	27	—
ヨーロッパ <sup>2)</sup>	5	7	—	—	—
バーガー・ユーラシアン <sup>4)</sup>	42	46	46	45	39
マレー	23	25	33	43	47
ウェッダ <sup>1)</sup>	2	1	—	—	—
その他	41	32	21	16	28
合計	6,657	8,098	10,582	12,690	14,847

(注) 1) 1963年以降「その他」に含まれる。2) 1981年は「その他」に含まれる。3) 暫定値。4) 通俗的には、バーガーはオランダ人との、ユーラシアンはイギリス人との混血を意味する。

(出所) Department of Census and Statistics, *Statistical Pocket Book*, 1984年版。

民と共通する点が多い。ジャフナ市が彼らの文化の中心地である。南インドのタミル語とは、発音や語彙が若干異なる。婚姻や相続についても在地の身分法であるテサマライ法が適用される。中央山地にある紅茶やゴムのプランテーションで働くインド・タミル人は、19世紀半ば以降に南インドのタミル・ナードゥ州から労働者として移住した人々の子孫である。同じタミル人でも、後者にはインドと共通のヒンドゥ法が適用される。出自や文化が違い相互の交流が乏しく、通婚関係も少ない。

次いで有力なマラッカラム人（ムーア人）には、イスラムの身分法が適用される。10世紀以降に、アラブ諸国から直接、もしくはインドを経由して渡来したといわれている。ほとんどのマラッカラム人が、タミル語を母語とする。東部州に多く定住し、バットィカローラ県では多数民族である。彼らは、宝石の採掘や販売の主たる担い手である。

ランシー人は、ヨーロッパ系渡来人の子孫で、英語を母語とする。その中で、ポルトガル系とオランダ系をパーガー人と呼び、イギリス系をユーロ・アシアン人と呼んで区別することもある。彼らは、かつて植民地行政官として重用されたが、独立後は社会的な地位が低下した。1960年代からオーストラリアへ移住する人が増え、スリランカでは人口が減少しつつある。マレー人は、19世紀から20世紀にかけて、植民地政府の警察官や軍人として雇用され、独立後もスリランカに定住した。マレー半島出身者は少なく、多くはジャワ島から渡来している。ほとんどがイスラム教徒であり、固有の民族文化を大切にしている。20世紀初頭に中国の山東省地域から、衣料品の行商に  
 来た商人たちも、義歯工や中華料理店などに転職し、華僑から中国系スリ  
 ランカ人へと変貌しつつある。<sup>(1)</sup>

## 第2節 非市場的な生業と価格で評価する産業

スリランカは小さな島国であるが、地形が変化に富んでいるため多様な農

林水産業が可能であり、人口扶養力も高い。丘陵部では焼畑（ヘーナ）が行われ、山腹部では果樹園や菜園（ワッタ）が多く、そして水利施設を設けやすい低湿地では水稲作（クンプル）が営まれていた。ヘーナ、ワッタおよびクンプルの休閑地や溜池は、各種の家畜の放牧地として、また緑肥や薪の採取地として、あるいは内水面漁場として利用されていた。河川の河口やラグーンに発達したマングローブの林は、水産資源の宝庫であった。<sup>(2)</sup>

英国の植民地支配のもとで、広大な山林が伐採されて、輸出用農産物の供給基地であるプランテーション農園に姿を変えていった。プランテーション農業は、英国系企業に対するヘーナ地の払下げから始まった。モノカルチャー農業への囲い込みが始まると、従来の多様な大地の利用が困難になった。単一の作物を栽培することに特化し、国際市場での比較優位を追求することによって、スリランカの経済開発が進められた。その主要産物は、19世紀中葉からコーヒー、次いで20世紀に入ってから、紅茶、ゴムおよびココナツ製品である。その結果、貿易収支は黒字続きだった。しかし、貿易黒字によってスリランカ民衆の生活が豊かになり、福利が向上したわけではない。英国に船積みされた茶葉や生ゴムのうち、貿易黒字の大半は、現物による宗主国への貢納という役割を担っていた。

独立後の貿易統計をみると、輸出より輸入の方が多し。植民地政府が無くなると、貿易赤字がスリランカの対外債務を累積させてゆく。国際市場におけるプランテーション作物の価値が、植民地時代よりも低く評価されるようになり、輸出価格の長期的な低落傾向が続いている。スリランカの富の流出が続く仕組みは、依然として変わっていないことを示している。貿易黒字の植民地時代も、貿易赤字の独立後も、島の多様な植生が失われ、有機物を表土に還元する物質循環システムが解体された。集落単位に注意深く循環利用されていた地域資源の流れが、変わってしまったのである。

島民は紅茶やゴムのように自分たちが消費しない作物を育てたり、ココナツのように自分たちが消費する分を削減したりして輸出する。海外に送られた有機物は、再び島の物質循環に戻ってこない。増加した海産物の輸出のた

め、表土だけでなく沿岸から沖合にかけて、近海の有機物循環も壊れつつある。海岸線に発達したマングローブ地帯も縮小し、現在ではプッタラム、バッチカロアおよびトリンコマリー近くに局限されている。

村落では日常生活の本拠をおく居住圏において、主穀、野菜類、香辛料等のカレーの材料等の食糧生産が行われてきた。家のまわりには、バナナ、ココナツ、マンゴー、ジャック・フルーツ、パパイヤ、びんろうじゅ等の果樹が植えられていた。動物性蛋白質の主要な供給源である養鶏、養豚、水牛を含む酪農、内水面漁業等も、村内の放牧地や貯水池を利用して営まれていた。季節の変化が乏しく多くの種類を必要としない衣料品も、植物繊維から糸を紡ぎ、布を織る作業まで、地域住民の手によって生産されていた。

家屋の建築資材は、近隣のジャングルから容易に採取できたので、家族のライフサイクルに応じて頻繁に改築が行われていた。建築廃材もそのまま土壌に還元するか、あるいは家庭用燃料として活用された。養蜂は大抵の地域で可能であり、椰子酒、含蜜糖、塩干魚などの食品加工をはじめ、さまざまな生産活動が営まれていた。換言すれば、地域の必要に即した衣食住の生活資料は、多種多様であったが、地域内での物質循環を可能にする範囲で行われ、環境破壊を引き起こすような公害はほとんど発生しなかった。

しかし、経済開発の進展は人々の暮らしを画一化させつつある。紅茶栽培に従事する人は紅茶生産にのみ専念し、米やカレーの材料でさえ輸入に頼る方が効率的であるとみなされた。巨大な水利開発事業の完成にともなって設立される入植村では、耕地の区画、農具の規格、家屋の構造、作付け品目の種類、施肥や防除を含む栽培方法、収穫物の販路などが細目に至るまで灌漑局の基準により定められている。共有地がなくなり、私的な所有関係が確立すると、森林の保全や放牧地の維持が困難になる。共同の利益のために守られてきた、水源涵養林を伐採し、木材資源として販売するほうが優先される。農業や化学肥料の輸入は、農民の労働を軽減するうえで大きな貢献であった。しかし、その一方で村民の共同作業を通じての社会関係も解体した。循環性の回復には、農林水産物の輸出拡大よりは、地域自給の強化が望ましい。日

本にエビを輸出し、見返りにイワシの缶詰を輸入する現状は、循環の輪が広がる一方であり、石油消費などによる環境の負担が大きすぎる、という反省も生まれている。<sup>(3)</sup>

### 第3節 独立後の経済政策とIMF・世界銀行主導の構造調整

スリランカにおける経済政策の展開は、おおむね3段階に分かれる。第1は、イギリス植民地政府から継承したもっとも古い分野である。郵便、鉄道、電信・電話、電力、主要医療機関、上・下水道、道路建設、灌漑排水等の諸事業であり、中央政府もしくは地方政府の公営企業であった。1948年の政治的独立の達成から1956年の人民統一戦線政府の成立まで、政権を担当した統一国民党政府は、北部や東部のドライ・ゾーンにおける灌漑・入植事業に積極的に取り組んだ。しかし、それ以外の経済政策は、基本的に英領時代の延長線上に立案されていたのである。

第2は、1956年の民族主義的な主張の強いバンダーラナーヤカ政権によって、外国企業の国有化が進められた段階である。乗り合いバス運輸業、各種の保険業、商業銀行、石油製品販売等の収用と公企業化が進められた。それと同時に製造業の分野でも、多くの公企業が設立された。苛性ソーダと塩素化合物(1956年)、イルメナイト鉱(1957年)、砂糖製造(1957年)、食塩製造(1957年)、綿紡績(1958年)、煉瓦とタイル(1959年)、合板製造(1959年)がその代表的な例であり、1990年の今日まで公企業として存続している。

第3は、1970年代前半の左翼統一戦線政府による土地改革と、それにとまなうプランテーションの収用と公企業化である。50エーカー以上の農園(茶、ゴムおよびココナツ)は、国家プランテーション公社もしくはジャナタ農園開発公社によって、経営されることになった。19世紀半ばの基幹産業だけに、その経済的な影響は大きい。1971年に成立した企業収用法(Business Acquisitions Act)は、100社以上の製造業(綿布生産)とサービス業(新聞刊行)

を、私企業から公企業に転換した。

このような3段階を経た公共部門の肥大は、大きな副作用を随伴した。プランテーション部門を中心とする資金の海外逃避が進み、国内に必要な設備の更新や、農園での植え替えが進まなくなった。機械設備の老朽化や、樹木の老齢化が生産の向上を困難にしている事実は否定できない。公企業の事業内容に対する政治家や官僚の支配・介入が、合理的な経営を妨げてきたことも、たびたび指摘されている。輸入割り当て制度、外貨割り当て制度、その他さまざまな許可、認可、承認等が、円滑な経済活動を阻害してきた。公企業の損失を補填するための財政負担が重く、インフラストラクチャ整備に必要な公的資金投下を、低い水準に抑制する作用も及ぼしたのである。

工業生産の減退は、1973～77年における中小工業部門での電力消費が、年に1.5%の比率で減少したことで明らかである。生産の停滞と失業の増大は、公的扶助の必要を高め、70年代の後半には、食糧配給に支出される補助金だけでも、国民総生産の6%近くなったほどである。商店の前の長い行列、消費物資の欠乏、ヤミ市場の盛況などが人々の不満を高め、1977年の地滑り的な政権交替の原動力になったとみられている。<sup>(4)</sup>

1977年11月、統一国民党のジャヤワルダナ政権は、通貨の切り下げを発表すると共に、大幅な貿易・為替の自由化政策を導入した。プランテーション作物に代わる輸出指向型の産業を振興するために、コロombo市北部に自由貿易地域を定めて、その管理主体として大コロombo経済委員会 (Greater Colombo Economic Commission) を設置した。自由貿易地域では、所得税の免税措置や配当金の自由な本国送金を含む、外国直接投資にとってきわめて有利な優遇政策が、79年から実施された。自由貿易地域の外でも、海外からの直接投資を奨励するため、積極的な優遇措置が採られ、外国資本の誘致を所管する外国投資諮問委員会 (Foreign Investment Advisory Committee) が設置された。この2つの行政機関は、共に外国からの直接投資を促進するという共通の目的をもっているため、相互に重複する活動もある。近年は自由貿易地域の外部でも、輸出商品を生産する工場であれば、地域内の企業と同じ優遇措



置を認められるようになった。そのため、89年に就任したプレマダーサ大統領は、90年1月に両者を統合した。<sup>(5)</sup>

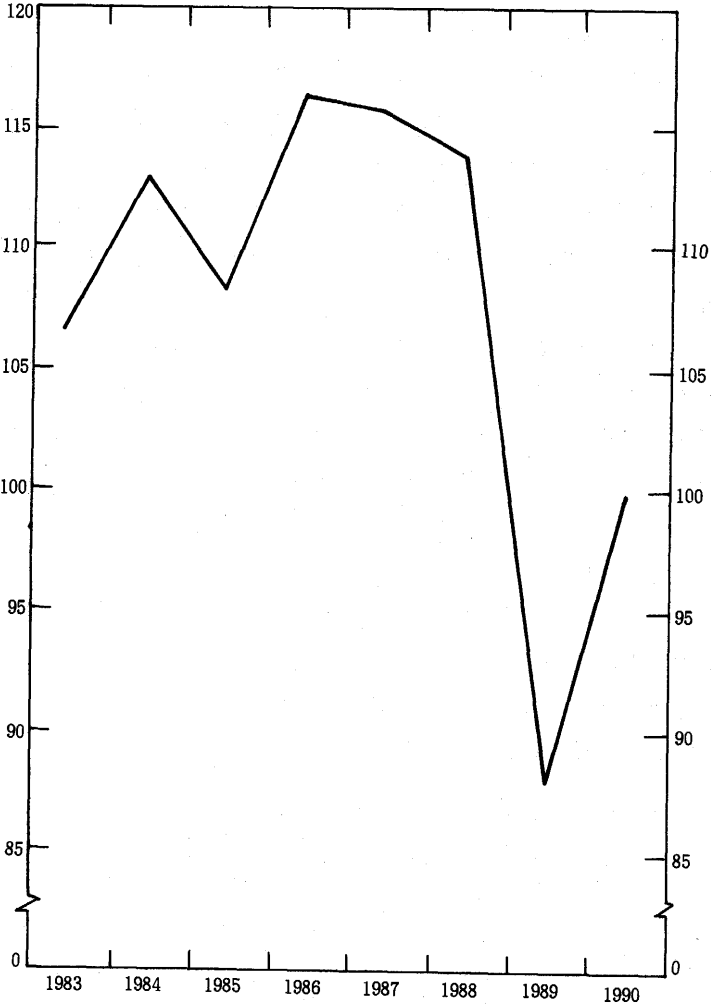
金融部門の自由化も大胆に進められ、自由貿易地域の外国企業や非居住者は、外貨で決済したり預金したりできるようになった。1980年に入ってから、リース専門企業の設立が認められ、私企業による生命保険業務も認可された。外国銀行の営業も自由化され、コロンボに支店を置く外国銀行の数は20行を超えた。

1977年の開放経済政策の採用以来、輸入商品との競争に勝てず、赤字を累積する公企業が多い。生産活動も停滞している。図1は公企業における工業生産指数の推移を示したものである。基準年は、市場重視の政策に転換した77年である。82年に124まで上昇した後、生産活動が全体として縮小し、6年後の88年には10ポイントも低い114にまで落ちている。89年には内戦や労働争議の激化により、指数はさらに88にまでに低落している。<sup>(6)</sup>

IMFの構造調整融資を受け入れるための行財政改革の一環として、政府は製造部門の公企業を3種のカテゴリーに分類することを決めた。第1は、生産活動を止め廃業すべき公社、第2は民営化し私企業として存続させる公社、そして第3は民営化する前に機構改革を行う必要のある公社である。ユニテッド・モーターズ公社（自動車組立）、セイロン酸素公社および国家醸造公社は、民営化することが確定している。製造業の16公社については、通常の民間企業と同じ経営ができるよう、ひとまず公開の株式会社に転換する方針を立てている。政府がその株式を保有し続けながら、外国企業との合弁化も可能になるからである。セイロン窯業公社、セイロン鉱砂公社、鉱業開発公社、セイロン皮革製品公社、国民織物公社等が、合弁化の候補にあげられている。しかし、工業省の所管になっている公企業だけについても、具体的な改革の全体像は未だ確定していない。

世界銀行とIMFの構造調整政策の受け入れによる経済生活の困難から、高まりつつある民衆の不満と不安に気づいて、統一国民党政権のプレマダーサ大統領は、生活困窮者に月額2500ルピーを支給するジャナサヴィヤ（人民

図1 公的部門における工業生産指数 (基準年：1977年)



(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report for 1990*, コロンボ, 1991年。

の活力) 計画を、1989年の総選挙の公約に掲げた。対抗する自由党の選挙綱領も、その第1項目に食糧・灯油切符の4倍増を掲げた。5人世帯の平均受給額が月に100ルピーなので、月額400ルピーということになる。2500ルピー

か400ルピーかという選挙戦になってしまった。結果は、統一国民党の大勝だった。投票率も63.6%であり、前年12月の大統領選挙の55.2%を上回った。自由党の得票率は、大統領選挙の44.9%から総選挙の31.8%に低落している。

ジャナサヴィヤ計画のような野心的な貧困除去政策は、財政赤字を拡大する可能性が大きい。IMFの構造調整融資を受け、世界銀行の主催する援助国会議を納得させるには、選挙公約とは異なった政策をとらざるをえない。新政権は、ジャナサヴィヤ計画実施の大幅な延期を余儀なくされた。1990年度以降の予算は、インフレと国際収支の悪化を抑制するという世界銀行の処方箋に忠実に編成された。その基礎になったのは、次に示すようなマクロ経済の安定化と構造調整のための中期財政計画である(表2)。

1990年から93年までの経済成長は、年率3.3%と想定されている。この中期計画では、GDPに対する財政赤字の比率が、89年の12.5%から8%まで縮小することになっている。このような目標を達成するために、政府は次のような構造調整政策を実施したい、と議会に提案している。

- (1) 地方分権化を進める行政改革。
- (2) 公企業の民営化。
- (3) 事業の効率化による歳出の抑制。
- (4) 工業化と貿易促進による雇用の増大。

表2 スリランカ政府の中期財政計画(1989~93年)

(単位:億ルピー)

	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
経常歳入	531.6	606.8	672.1	770.2	823.9
経常歳出	578.0	645.4	709.3	750.8	796.5
財政投資(資本金計)	266.0	256.0	246.0	264.5	329.6
財政赤字	312.4	294.6	283.2	275.1	302.2
外国援助(贈与)	70.0	79.8	90.0	96.0	101.0
外国借款	82.7	98.9	79.3	39.3	52.5
国内借款(銀行以外の資金)	119.9	105.8	103.8	129.7	138.6
中央銀行からの借入	39.8	10.1	10.1	10.1	10.1
国内総生産(名目GDP)	2,502.0	2,835.0	3,154.0	3,526.0	3,924.0

(出所) Dept. of National Planning, *Public Investment 1989-1993*, コロンボ, 1989年。

## (5) 私企業を活性化するため許認可手続きの簡素化。

これらの政策提案は、目新しいものではなく、前政権時代から繰り返して掲げられてきた。IMFの融資条件を満足させるための弥縫策にとどめるか、実際に目標を達成するための基本政策として実施するかどうか。1990年代におけるプレマダーサ政権の大きな課題である。

## 第4節 出稼ぎ労働者の増加

スリランカでは1970年代の後半から、西アジアの産油国へ向かう出稼ぎ労働者が急増した。これは南アジアの非産油国に共通する現象である。インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパール等と比較して、スリランカから送り出される出稼ぎ労働者の特色は、女性の占める比率が著しく高いことである。とりわけ不熟練労働部門に、20歳代と30歳代の若い女性が集中している。人民銀行の月刊誌『エコノミック・レビュー』は、この部門で働くために渡航したスリランカ女性の数が1万人を超えた79年に78.1%(女1万1321名, 男3180名)、81年に76.8%(女2万4537名, 男7399名)という数字を発表した<sup>(7)</sup>。しかし、この統計は表3が示す政府の公式発表と一致しない。政府統計

表3 スリランカの出稼ぎ労働者の政府発表数

年 次	出稼ぎ労働者数 (人)
1978	8,082 (登録された労働エージェント経由)
1979	25,875 (出国カードの記録)
1980	28,644 (同上)
1981	57,447 (同上)
1982~86	— (公式統計の欠如)
1987	80,505 (外国雇用局の認可数)
1988	136,788 (同上)
1989	120,389 (同上)

(出所) Chandra Rodrigo, "Alternative Directions of International Labour Migration: Sri Lanka Case Study," IDE/ARENA Research Project, 1990/91, 香港, 1991年, 5ページ。

がどの程度正確か疑問が残るものの、その後も海外出稼ぎは増えつづけ、88年には13万6000人に達した。そのほとんどがシンハラ人であり、家族を残して単身で赴いている。77年以降とられてきた開放経済政策の、ひとつの帰結でもある。

シンハラ民族の人口規模は、約1100万人である。日本の人口規模に即して比較すると、100万人を超える出稼ぎ労働者が、単身でアラブ諸国の家事労働者として出かけている事態に匹敵する。しかもその半数以上が女性の労働者である。政府の統計に把握されない出稼ぎ労働者数は、表3の数字の2倍を超えるという説もある。湾岸戦争時に、クウェートだけで約10万人のスリランカ人労働者が難民化している事実が明らかになり、労働相が議会答弁に困惑したことも記憶に新しい。コロンボでは、1980年代に女性の不熟練労働力を海外市場に斡旋する組織が、雨後の竹の子のように急成長した。

ところが、1985年後半から石油価格の低落が始まると、西アジアの労働市場も停滞し、女性を送り出していた仲介業者も方向転換を図らなければならなくなった。国内の民族対立が激化し、暴動や武力抗争の形態をとるようになってから、観光旅行客の来島も急減し、ホテルなどの雇用も少なくなった。そこで、北ヨーロッパ諸国における出生率の低下から派生した、養子のための乳幼児需要に対応して、観光客の来なくなったホテルを輸出用ベビー製造工場に転換する事業が始められた。<sup>(8)</sup>しかし、女性団体からの抗議によって、政府はこの非人間的な事業の禁止を閣議で決定した。このような社会経済的な背景のもとで営まれるようになったのが、ヨーロッパと日本への花嫁輸出である。<sup>(9)</sup>

スリランカの新新聞によれば、ヨーロッパの花嫁輸入市場では20歳から25歳の女性の市場価格が高く、日本では20歳未満の女性が求められる。コロンボの仲介業者は、ヨーロッパ向けの花嫁と日本人向けの花嫁を、別々に新聞広告で募集していた。しかし、日本の新聞社と違って、スリランカではしだいにすべての新聞が、そのような広告の掲載を拒絶するようになった。日本への輸出エージェントは、低年齢という点に着目して、孤児院や学校から

募集している。<sup>(10)</sup>

日本側の輸入業者は、偽装結婚事件として摘発されたような事例を除けば、<sup>(11)</sup>本人同士の結婚相談事業を営んでいた人が多い。たまたま観光旅行でスリランカを訪ねたり、宝石を輸入した機会に、若い女性を組織的に日本の農村へ送り出そうとしているエージェントにめぐりあい、国際結婚の仲介を始めたという経緯である。出稼ぎ労働力のリクルート制度が確立しているため、スリランカでは若い女性を募集するコストがきわめて低い。1人当たり3万ルピー（約10万円）もあれば十分といわれる。それなら高収益を見込めると、多くの結婚相談業者の関心を集め始めたのである。

もともと、スリランカの社会や民族に何の興味もない人たちだったので、さまざまな混乱がみられる。同じ仏教徒だから日本人の心情に近いという宣伝文句にもかかわらず、来日した女性の相当数はカトリック教徒であったりする。シンハラ文化や上座部仏教について学ばずに、一日も早く日本の農村文化に同化させようという考えだけが優先している。輸出するスリランカの業者、輸入する日本の業者との間で発生しているトラブルも、主として金銭上の利害対立であり、未成年の女性の人権への配慮とは無縁である。<sup>(12)</sup>

長野県では、農業後継者のための国際結婚にもっとも熱心な青木村でさえ、東北諸県のように自治体が直接斡旋に乗り出しではない。民間業者の輸入事業を側面から支援しているだけである。1986年8月に、村議会の社会委員長と村役場の住民課長とがスリランカに派遣されたときも、斡旋業者の東信結婚相談所のツアーに同行して、調査をするにとどめている。とはいえ、同年10月に青木村福祉会館で催された国際結婚合同披露宴は各種のメディアで報道され、スリランカ花嫁導入が県内で急展開するためのテコとなったのである。

これに力をえて、その野心的な結婚相談所は、一度に20名前後の花嫁候補をまとめて来日させる方式に転換した。農家の結婚希望者がシンハラ語の名前を覚えるのはむずかしいと、胸に番号をつけさせる。この方式だと、より多くの男性に見合いさせることができる。帰国に必要な旅券や航空券を取り

上げ、現金を渡さないで、シンハラ少女たちの方から見合いの男性を断わる心配がなくなる。そのうえ、男性の方は婚姻手続きのために一度だけコロomboへ行けばよいので、経費が安上がりである。東信結婚相談所では、国際結婚によって得た利潤でスリランカの自由貿易地域に電子部品工場を建設し、経営の革新を図ろうとした。1987年9月以降、54名のスリランカ女性が長野県内の電子部品工場（6カ所）で働いていた。工場の近くに宿舎があり、衣食住などの生活手段は現物で供与されているが、現金の賃金は支払われていない。技術研修という名目であれば、日本の労働法の適用を受けることなく就労できる。しかも、農村の小さな部品工場で働く日本人男性は、兼業農家であることが多い。安価な労働力の搾取のみならず、国際結婚の仲介料を得ることができる。この事例の場合、電子部品工場に労働者を斡旋する仲介料が38万円だったのに対して、花嫁の仲介料は最低でも300万円であった。<sup>(13)</sup>

## 第5節 海外出稼ぎと社会問題

西アジア産油国であれ、日本の農村であれ、出稼ぎに行った相手国で、スリランカ女性が陥った苦境や辛酸をなめた物語について、シンハラ語新聞で大きく報道されている。それにもかかわらず、出稼ぎの流れは止まりそうにない。近年では、女性だけではなく、男性の出稼ぎ労働も増加傾向にある。

筆者が京阪神地区において調査した事例では、都市近郊の自動車解体業に、男性労働者の就労が目立っている。3カ月以内の短期滞在ビザで来日し、入管法違反を承知で超過滞在して働いている青年が多い。エンジン・オイルで油まみれになる。車体の解体作業や重い部品の運搬に際して労働災害の危険もある。タイヤやプラスチックを焼却すると有害ガスを排出する。それでも、スリランカの労働現場より働きやすいという声もあった。危険な労働だけに賃金水準は高く、1日8時間労働で1万円前後、残業をすれば1万5000円にもなる。他方、生計費は極力切り詰め、1DKのアパートに8人

が住み、カレー料理の共同炊事を行っている事例がある。1カ月の生計費が2万円を越えない、と答えた労働者もいる。

筆者の面接調査に応じてくれた在日スリランカ人の中には、イラクやアラブ首長国連邦等への出稼ぎ経験をもつ労働者もいる。日本で就労できる在留資格がないため、訪日当初は、職場の外へ出ないように努める、警官に会えば身をひそめる、極力他人と口をきかないように心がけるなど、心理的に窮迫した状況にある。しかし、慣れてくればそれほど用心深くしなくても、3年ぐらい働くことができるそうである。西アジアのアラブ諸国では、収入が日本よりも半分ないし3分の1にとどまるばかりでなく、雇用者の恣意的な扱いに対抗する手段がない。違法就労ではないとしても決して安心して働けるとはいえない。一度日本で働いた経験のある労働者は、再び西アラブ産油国へ向かおうとはしない、と断言するスリランカ人もいる。

多少の病気では、医療機関へ行かず売薬で対処している。しかし、重病の場合はどうしようかという不安が大きい。切断した車体の鉄板を、トラックに乗せる作業をしていた労働者が、持病の心臓発作を起こした事例がある。当該労働者から相談を受けた筆者は、日本での無理な就労をあきらめ、入管に出頭して違反調査を受け自費出国するように、と勧めた。この労働者の場合、集団で技術研修生として来日し、納豆工場で低賃金（月に4万円の研修手当）の長時間労働を強いられたのに耐えかね、研修工場から脱走して自動車解体業に従事していた。スリランカの食生活と無縁な納豆製造技術の移転など想像することもできない。研修名目の脱法的な外国人労働力雇用も増える一方である。

海外出稼ぎ労働の成果として貯めた金は、在日中は電気製品や中古自動車の購入、帰国後には宅地や住宅の購入など消費目的にあてられることが多い。家計費や子供の教育費として、定期的に銀行送金している。自動車解体業地帯では、外国人労働者の本国送金の便宜を図るため、近くの支店で外国為替業務を始めた信用金庫もある。

男性労働者の場合、出稼ぎで得た所得を消費目的だけについやさず、運送



業（小型路線バス、トラック運輸等）や雑貨店経営などの事業に投資し、帰国後は自営業者をめざしている。これらの出稼ぎ労働者がスリランカに帰ると、日給2000ルピー（約6000円）の賃金労働者として、自国の工場で再就職することはまずない。このような事業経営に成功する例は少ないが、数少ない帰国労働者の経済的な成功が、広く喧伝され出稼ぎ熱を高める効果をもっている。<sup>(14)</sup>

西アジア諸国や日本への出稼ぎ労働者の出身階層は、植民地時代に形成された中産階級に比べて、教育水準も社会的地位も低い。女性の場合、帰国後社会的地位が向上する例は少なく、むしろ結婚などに際して出稼ぎ経験が不利に作用しがちである。オランダのライデン大学とスリランカのコロンボ大学とが行った共同研究によれば、女性労働者の海外出稼ぎが引き起こす否定的な側面が強調されているのに対して、<sup>(15)</sup> 国連大学が実施した調査では、肯定的な側面が報告されている。<sup>(16)</sup> 当事者が直接的に答えにくい設問なので、調査方法の違いが、調査結果に大きな影響を与えがちである。今後も研究を積み重ねる必要がある。

男性の場合、海外出稼ぎ経験が不利に働くことはなく、逆に経済的な成功に結びつき、地域社会における地位の向上に結びつく。経済的な収益性の高い分野に投資できれば、出稼ぎに行かない中産階級より優位にたつことができる。出稼ぎを通じて、伝統的な社会秩序を変革する積極的な側面をもっているのである。大工、石工などの技能職が海外出稼ぎに出ることによって、スリランカの建設業をはじめ、製造工業などに悪影響を及ぼしているという意見もある。また、自国内で適切な就業の場があれば海外まで行かなくてもよいのに、失業率が高いから止むを得ない、という意見もある。

スリランカの場合、そのような一般的な功罪を論じる前に、解決しなければならぬ大きな問題がある。1983年以来、少数民族の自治権をめぐる内戦状態が続き、正常な経済活動が行えない地域が多く、そのため海外に職を求めざるをえない人々も増えているからである。国内のインフラストラクチュアを破壊し、多くの戦死・戦傷者を出し続けながら、雇用機会だけを拡

大することは不可能である。民族抗争の解決を実現して初めて、国内建設を優先するか、それとも海外出稼ぎか、という本来の問題に取り組むことができるのである。

## 〔注〕

- (1) 多民族構成についての概要は、スリランカ社会の各種概説書の記述に加えて、筆者自身の生活体験に基づいている。
- (2) 詳しくは、中村尚司著『スリランカ水利研究序説』論創社、1988年、第1章を参照。
- (3) Weerakoon, A. C. J., "The Science of Underdevelopment," *Proceedings of Sri Lanka Association for the Advancement of Science*, 1980年、5～12ページ。
- (4) Lakshman, W. D. 他, "Changes in Industrial Structure and the Role of Small and Medium Industries in Developing Countries : the Case Study of Sri Lanka," Institute of Developing Economies, 1991年、15～24ページ。
- (5) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report for 1990*, コロンボ, 1991年, 56ページ。
- (6) 同上書, 53ページ。
- (7) People's Bank, *Economic Review*, 1986年1月, 14ページ。
- (8) de Silva, M., "Sri Lankan Baby Trade Experience and Export Boom," *Financial Times*, 1987年3月26日。
- (9) *Island International*, 1987年10月21日, 15ページ。
- (10) *Silumina*, 1986年9月6日, 8ページ。
- (11) 法務省入国管理局編『出入国管理——変貌する国際環境の中で』大蔵省印刷局, 1987年, 110ページ。
- (12) *Divaina*, 1987年12月25日。
- (13) 『毎日新聞』1988年2月16日。
- (14) Eelens, F. 他, *Labour Migration to Middle East : from Sri Lanka to the Gulf*, ロンドン, Kegan Paul International, 1990年, 157ページ。
- (15) 同上書, 215～238ページ。
- (16) Gunatilleke, G. 編, *Migration to the Arab World : Experience of Returning Migrants*, 東京, United Nations University Press, 1991年, 348～349ページ。